

# 巨視的分配理論の基本構造\*

小 原 久 治

## I はじめに

この小論は、巨視的分配理論がいかなる基本的な理論構造によって構成されているか、について考察することを目的としている。

この考察は、まだ完全に発展した決定的な巨視的分配理論が存在していない現状では、巨視的分配理論の立論の基礎・接近方法・分析方法、さらには、その理論構造・含意および批判、そして、新しい分配理論に対して第1次的接近を行なうための新しい展開、などにあたって役に立つことであるとする。

小論においては、その全体を通じて次のような仮定を設ける。まず最初に、国家（ここでは一般政府の意味である。）の経済活動と外国貿易の存在を捨象する。投資支出と国民所得はともに純概念であるものとする。減価償却費と補填投資は同じものとみなしている。貨幣的側面を無視し、利子率は一定であり、貨幣の供給は十分に弾力的であるとする。さらに、所得の機能的分配の決定要因に関する分析は定常経済に限定するため、ケインズ派分配理論の動学的分析<sup>(1)</sup>を説明することは除外しなければならない。

---

\*この小論の要旨は、富山大学経済学会定例研究報告会（昭和51年5月22日）において報告された。席上、諸先生方から有益なコメントをいただきましたことを感謝いたします。小論に誤りがあるとすれば、それはすべて小生に帰します。

(1) 拙稿、「ケインズ派分配・成長理論における安定メカニズム」、『富大経済論集』、第21巻、第3号、1976年3月、1—36頁。Kaldor, N., “A Model of Economic Growth”, *Economic Journal*, Vol. 67, 1957, pp. 591—624; Kaldor, N. and Mirrlees, J. A., “A New Model of Economic Growth”, *Review of Economic Studies*, Vol. 29,

小論の構成は、次の通りである。第Ⅰ節の問題意識に次いで、第Ⅱ節では、巨視的分配理論の基本構造の類型化について考える。第Ⅲ節では、巨視的分配理論に共通な理論構造について検討する。第Ⅳ節では、巨視的分配理論の1つの類型となっているケインズ派分配理論の基本構造について検討する。第Ⅴ節では、やはり巨視的分配理論の1つの類型となっている「独占度理論」を取り上げ、その基本構造について検討する。第Ⅵ節では、巨視的分配理論の中からケインズ派分配理論と「独占度理論」を選んで、これらの基本構造を相互に結びつけた巨視的分配モデルを構成して、このモデルから導びかれる理論的帰結、ことに所得分配について考察する。第Ⅶ節では、小論の考察結果を要約し、残された問題点について明らかにする。

## Ⅱ 巨視的分配理論の基本構造の類型化

J. M. Keynes 以後の巨視的経済学の展開があり、この発展につれて所得分配やその決定要因を研究するためのさまざまな巨視的分配理論があらわれた。私見によれば、巨視的分配理論の基本構造は少なくとも次の3つの類型に大別することができる。第1に、ケインズ派分配理論の基本構造である。第2に、独占度に関連した巨視的分配理論の基本構造である。そして、第3に、総供給・総需要理論の基本構造である。

巨視的分配理論の基本構造の1つは、国民所得と消費支出を所得取得者に分配するというケインズ体系の特色を用いる点に存在する。このいわゆるケインズ派分配理論は、微視的経済学において十分に考察されていない相互関係、す

---

1962, pp. 174—192. 置塩信雄先生, 「N. Kaldor の均衡成長論について」, 『国民経済雑誌』, 第110巻, 昭和39年11月, 37—55頁; 同, 「N. Kaldor の均衡成長 Model」, 『理論経済学』, 1965年8月, 1—8頁. McCallum, B. T., “The Instability of Kaldorian Models”, *Oxford Economic Papers*, Vol. 21, 1969, pp. 56—65. Champernowne, D. G., “The Stability of Kaldor's 1957 Model”, *Review of Economic Studies*, Vol. 38, 1971, pp. 47—62.

なわち、要素所得が、資本家にとって費用であり、需要曲線の本質的な決定要因であることを考慮している。しかし、ケインズ派分配理論はまだ所得の機能的分配に関する完全な理論になっているとは思われない。ケインズ派分配理論の代表的な文献は、N. Kaldor, E. Schneider, L. L. Pasinetti, W. Krelle などの巨視的分配理論<sup>(2)</sup>である。

このようなケインズ派分配理論の基本構造に対して、一方において、A. A. Cournot を先駆とする独占理論の発展の系譜<sup>(3)</sup>があり、他方において、Keynes 以後の巨視的経済学の発展につれてなかんずく独占度と所得分配理論との関連性を追求し、微視的経済学から生じる接近方法や基本構造をもち、価格決定の微視的な相互関係を把握しながら、生産面から所得分配を決定しようとする理論が存在している。この理論はいわゆる独占度に関連した巨視的分配理論である。この理論は、独占的市場における資本家の価格政策的行動に関する特定の仮説にもとづいて構成されており、この仮説から直接所得分配が生じるという

---

(2) Kaldor N., "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vol. 23, 1955—56, pp. 83—100. Schneider, E., „Einkommen und Einkommensverteilung in der makroökonomischen Theorie“, *L'Industria*, 1957, No. 2, pp. 3—15. *L'Industria* はイタリアの学術雑誌である。Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962, pp. 267—279. Krelle, W., *Verteilungstheorie*, 1962, ss. 107—261. Krelle の分配理論は「構造的分配理論」(eine strukturelle Verteilungstheorie) であると彼自身名づける (s. 107, s. 109.) が、ケインズ派分配理論の類型に含めることもできる。この点は、拙稿、「『分配理論』の論理体系と問題点 (一)」、『産業経済研究』, 第11巻, 第3・4号, 昭和46年5月, 1—57頁, で検討した。ケインズ派分配理論の学說的系譜の概略は、拙稿、「労働者階級の財産所有と所得分配 (一)」、『産業経済研究』, 第10巻, 第2号, 昭和44年8月, 1—52頁, で記述し、ケインズ派分配理論の性格とその特色は、拙稿、「新古典派分配論とケインズ派分配論の総合化の可能性」、『富大経済論集』, 第19巻, 第2号, 1973年11月, 1—22頁, 特に2—3頁; 同, 「所得分配の分析方法について」、『富大経済論集』, 第19巻, 第3号, 1974年3月, 161—181頁, で記述している。

(3) その概略は註(5)の拙稿に記述している。

構造になっている。独占度に関連した巨視的分配理論には2つの大きな類別があり、この一方における代表的な文献は、A. Mitra, J. Niehans, J. G. M. Hilhorst, U. Gruber のように利潤極大化原理を採用した巨視的分配理論<sup>(4)</sup>であり、他方における代表的な文献は、M. Kalecki, S. Weintraub, A. Stobbe, E. Preiser のようにマークアップ的な価格設定方式いわゆるフルコスト原理を採用した巨視的分配理論<sup>(5)</sup>である。

このような独占度に関連した巨視的分配理論の基本構造に対して、微視経済的なある特定の相互関係を把握し、巨視的分配理論を活用した基本構造をもつ理論が存在している。この理論はいわゆる総供給・総需要理論である。この理論の核心は収穫に関する諸法則の集計的な定式化をあらわしているところにある。この理論はまた、価格水準と生産、従って、所得分配に関する諸見解を貨幣的需要と貨幣的供給にもとづいて決定している。総供給・総需要理論の代表的な文献は、置塩信雄先生, H. Atsumi, S. Weintraub, A. M. Moore, E. Scheele

---

(4) Mitra, A., *The Share of Wages in National Income*, 1954. Niehans, J., „Die Wirkung von Lohnerhöhungen, technischen Fortschritt, Steuern und Spargewohnheiten auf Preise, Produktion und Einkommensverteilung“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 9—94. Hilhorst, J. G. M., *Monopolistic Competition, Technical Progress and Income Distribution*, 1965. Gruber, U., „Einkommensverteilung und Monopolgrad“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 176, 1974, ss. 492—522.

(5) Kalecki, M., „The Determinants of the Distribution of Income“, *Econometrica*, Vol. 6, 1938, pp. 97—112 ; Ditto, *Theory of Economic Dynamics*, 1954. Weintraub S., *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958 ; Ditto, *A General Theory of the Price Level, Output, Income Distribution, and Economic Growth*, 1959. Stobbe, A., *Untersuchungen zur makroökonomischen Theorie der Einkommensverteilung*, 1962. Preiser, E., *Wachstum und Einkommensverteilung*, 1961. 独占度に関連した巨視的分配理論の性格とその特色は、拙稿、「独占理論的分配論の展開——F. Münnich 分配モデルの1つの拡充——」、『富大経済論集』、第20巻、第3号、1975年3月、84—109頁、特に370—371頁、で記述し、「独占度」概念についてはこの論文の371—373頁で明らかにしている。

などの巨視的分配理論ないし所得分配理論<sup>(6)</sup>である。

小論の第VI節に関連することであるが、微視的経済学にもとづいた所得の機能的分配を明示する集計的な理論の基本構造について考察するためには、独占度に関連した巨視的分配理論の基本構造の接近方法・分析方法・理論構造が有益であると考ええる。この考えによれば、たとえ独占度に関連した巨視的分配理論の基本的な仮説ないし仮定がまだ一般的なものではないとしても、ケインズ派分配理論と独占度に関連した巨視的分配理論とを結びつけようとする1つの試みは、所得分配の機能的説明、ひいては、その人的（階級的）説明を提供することができると思われる。小論の主眼もまさにその点に置かれている。

### Ⅲ 巨視的分配理論に共通な理論構造

巨視的分配理論では、通常土地は特定の生産要素ではなくて生産された実物資本として把握される。この実物資本は、「固定的な請求権」 $Z$ として特色づけられる利子および地代から成り立つ所得範疇を形成する。この「固定的な請求権」は、特定の生産要素として扱われるものであり、あるいは、他の所得範疇、すなわち、① 狭義の利潤の対照となる総要素所得  $F$  に対する賃金所得  $L$  という所得範疇か、② 「固定的な請求権」が賃金所得とならんで第2の所得範疇を形成する資産所得に対する狭義の利潤で集計される場合の所得範疇か、

---

(6) 置塩信雄先生、「総供給函数について」、『神大経済学研究年報4』、昭和32年、211—262頁。Atsumi, H., “Mr. Kaldors Theory of Income Distribution”, *Review of Economic Studies*, Vol. 27, 1959—60, pp. 109—118. Weintraub, S., op. cit. Moore, A. M., “The Reformulation of the Kaldor Effect”, *Economic Journal*, Vol. 77, 1967, pp. 84—99. Scheele, E., „Angebots- und Nachfragepreinsniveau in makroökonomischen Modellen“, in Henn, R. (hrsg.), *Operations Research Verfahren*, Bd. III, 1967, ss. 321—335. このScheeleの文献はFreiburg i. Br. 大学国民経済図書室蔵書（蔵書番号 S<sup>10</sup>15）から複写したものである。総供給・総需要理論の性格とその特色は、拙稿、「巨視的分配理論の性格と類型（一）」、『産業経済研究』、第9巻、第4号、昭和44年2月、19—55頁、特に21—23頁、で記述している。

のいずれかで把握されるものである。本来の意味の利潤も資産所得も通常  $G$  であらわされるが、この記号の意味は使われるときに応じて特別に付け直さなければならぬ。

巨視的分配理論は、貨幣国民所得の水準と同時にその分配を決定する。この場合、Keynes が発展させた集計的な巨視経済的方程式のすべての基本構造が役に立ってくる。貨幣国民所得と消費支出はさまざまな所得取得者の所得とその消費に区別され、それとともにいわゆる国民所得理論は貨幣国民所得の水準とその分配とを結びつけるいわば結節点となっている。

巨視的分配理論に共通な理論構造は、次の体系の一般的な基本モデルで示されると考える。

モデル

$$(1) \quad Y = C + I$$

$$(2) \quad C = c_G G + c_L L + c_Z Z, \quad 1 > c_G > 0, \quad 1 > c_L > 0, \quad 1 > c_Z > 0$$

$$(3) \quad G = Y - L - Z$$

$$(4) \quad L = lN$$

$$(5) \quad N = N(y)$$

ただし、記号は次の通りである。 $Y$  は貨幣国民所得、 $G$  は狭義の利潤所得、 $L$  は賃金所得、 $Z$  は固定的な請求権（利子と地代の合計）、 $C$  は消費支出、 $I$  は独立投資（仮定により純投資）、 $c_G$  は資本家の限界消費性向、 $c_L$  は労働者の限界消費性向、 $c_Z$  は利子・地代取得者の限界消費性向、 $l$  は貨幣賃金率、 $N$  は雇用量、 $y$  は総産出量（実質国民所得）である。

(1)式は、貨幣国民所得の定義式である。一般的な場合には、貨幣国民所得  $Y$  は狭義の利潤所得  $G$ 、賃金所得  $L$  および固定的な請求権  $Z$  の3つの所得範疇に分配される。(2)式は、消費函数である。一定項がなく、一定の限界消費性向をもつ単純な消費函数(2)を仮定すれば、貨幣国民所得の均衡条件は(1)式で示される。固定的な請求権  $Z$  は投入された土地と地代率、資本ストックの価値および利子率に依存するが、この  $Z$  は所与と仮定される。従って、投資は独立投資

とみなされるから、また、賃金所得が決定されるから、(1)式は均衡貨幣国民所得を決定する。(3)式は、利潤の定義式である。ここでは利潤はすべて分配され、留保利潤は存在しないことを仮定する。(4)式は、賃金所得の定義式である。(5)式は、生産函数であり、雇用量 $N$ は実質国民所得 $Y$ （あるいは、総産出量）の函数で示される。

最も単純な場合には、貨幣賃金率は外生的に所与とみなされ、投資は独立投資とみなされる。この場合には、体系(1)~(5)は、式5、変数6 ( $Y, G, L, N, \nu, C$ ) である。パラミター  $I, Z, l, c_G, c_L, c_Z$  はすべて所与かつ一定である。このため、この体系は完全なものではない。体系(1)~(5)においては、このうちの4つの式が以下において検討する場合の巨視的分配理論の基本構造にとって共通なものである。

#### IV ケインズ派分配理論の基本構造

巨視的分配理論の1つの類型としてケインズ派分配理論を選び、さらに、この理論の中からその最も代表的な分配理論として N. Kaldor 分配理論を選び、この理論の基本構造について検討する。次に、この基本構造を拡充し、発展させた分配理論の基本構造について検討する。そして、その基本構造の問題点について検討する。

##### 1. N. Kaldor 分配理論の基本構造

前節において検討した巨視的分配理論に共通な理論構造にもとづいて、この節では、一般的な体系を用いるから、利子所得や地代所得のような資産所得は一括して利潤所得 $G$ とみなし、これを賃金所得 $L$ に対照させている。資本ストックが一定である限り、利潤所得の変化は狭義の利潤所得の変化だけを意味する。この意味において、私見で解釈した限りでは、N. Kaldor 分配理論<sup>(7)</sup>の体系は次の式で示されると考える。

---

(7) Kaldor, N., op. cit., 1955—56.

モデル

$$(1) \quad Y = C + I$$

$$(6) \quad C = c_G G + c_L L, \quad 1 > c_L > c_G > 0$$

$$(7) \quad G = Y - L$$

$$(4) \quad L = lN$$

$$(8) \quad N = \rho y$$

$$(9) \quad y = \sigma K$$

$$(10) \quad P = \frac{Y}{y}$$

ただし、記号は次の通りである。記述の他には、 $K$ は資本ストック、 $P$ は価格水準、 $\rho$ は平均労働生産性の逆数、 $\sigma$ は平均資本生産性（資本係数 $\frac{K}{Y}$ の逆数）である。

この体系は、式7、変数7（ $Y, G, L, C, y, N, P$ ）であるから、完全な体系が成立する。 $I, K, l, \rho, \sigma, c_G, c_L$ はすべてパラミターであり、所与かつ一定である。

(1)式は、貨幣国民所得の定義式である。(6)式は、資本家と労働者の2つの社会階級が存在する場合の消費函数である。これは、一定項がなく、一定の限界消費性向をもつ単純な消費函数である。(7)式は、利潤の定義式であり、分配の定義式である。(4)式は、賃金所得の定義式である。(8)式は、生産函数である。(9)式は、平均資本生産性 $\sigma$ が一定であることを意味するが、この仮定は完全利用の資本ストックと平均労働生産性の逆数がともに一定であるときのみ設けることができる。<sup>(8)</sup>(10)式は、価格水準の定義式である。このような Kaldor 分配理論の体系は短期的分配モデルであるから、生産能力効果は無視されている。

Kaldor 分配理論の基本構造は、そのモデルに関連して次のように説明するこ

---

(8) (8), (9)式から $\frac{N}{K} = \rho\sigma$ が得られる。すなわち、資本装備率の逆数 $\frac{N}{K}$ は一定であり、雇用量 $N$ と資本ストック $K$ は常に同じ比率におかれている。この場合に限り、資本係数の逆数 $\sigma$ は一定であることが認められる。



とができる。完全利用を仮定した資本ストック  $K$  は、(9)式により直接総産出量（実質国民所得） $\Psi$  の水準を決定する。資本ストックは外生的に所与であるから、平均資本生産性  $\sigma$  が仮定により一定であれば、 $\Psi$  に対しても成立する。この意味では、実質国民所得  $\Psi$  は外生的変数に準じた性格の変数である。この  $\Psi$  の水準は、仮定により一定の平均労働生産性の逆数  $\rho$  の下で(8)式によって雇用量  $N$  を決定する。資本ストック、平均資本生産性、平均労働生産性の逆数および貨幣賃金率  $l$  がいずれも一定であるとき、賃金所得  $L$  は一定となる。賃金所得  $L$  と貨幣国民所得  $Y$  との関係については、特定の仮定が必要である。賃金所得は貨幣国民所得に依存しないこと、また、貨幣賃金率は価格水準  $P$  に依存しないことが仮定されている。独立投資  $I$  の各水準は、(4)、(7)式により賃金所得  $L$  が一定のときの利潤所得  $G$  の水準、(10)式により実質国民所得  $\Psi$  が一定のときの価格水準  $P$  および(1)、(6)式により貨幣国民所得  $Y$  の水準を決定する。従って、 $I$ 、 $K$ 、 $l$ 、 $\rho$ 、 $\sigma$ 、 $c_G$ 、 $c_L$  はいずれも仮定により一定であるから、3つの変数  $G$ 、 $P$ 、 $Y$  はやはり独立投資  $I$  に依存する。

このような基本構造をもつ Kaldor 分配理論の体系から、次の分配決定式、すなわち、利潤分配率(11)、賃金分配率(12)が得られる。<sup>(9)</sup>

$$(11) \quad \frac{G}{Y} = 1 - \frac{1 - c_G}{(c_L - c_G) + \frac{I}{L}}, \quad 1 > c_L > c_G > 0$$

$$(12) \quad \frac{L}{Y} = \frac{1 - c_G}{(c_L - c_G) + \frac{I}{L}}$$

(11)、(12)式によれば、次の帰結が得られる。すなわち、賃金所得  $L$  が短期的に

(9) Kaldor 分配モデルの体系(1)、(4)、(6)~(10)式から次の式が得られる。

$$Y = \frac{1}{1 - c_G} I + \frac{c_L - c_G}{1 - c_G} L, \quad G = \frac{1}{1 - c_G} I - \frac{1 - c_L}{1 - c_G} L$$

この  $G$  を  $Y$  で除せば、利潤分配率(11)が得られる。(11)、(7)式から賃金分配率(12)が得られる。

みて所与かつ一定であり、資本家の消費性向  $c_G$  が一定であるときには、純投資支出  $I$  の増加につれて賃金分配率  $\frac{L}{Y}$  が低下するため、利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  は上昇して1に近づくという帰結が得られる。この帰結はケインズ派分配理論の循環論的説明から生じるものである。また、Kaldor 分配理論の所得分配は、純投資  $I$ 、資本家の消費性向  $c_G$ 、労働者の消費性向  $c_L$  および賃金所得  $L$  によって決定されることになる。

## 2. N. Kaldor 分配理論の基本構造の拡充

Kaldor 分配理論の基本構造を拡充した代表的な論者は、L. L. Pasinetti<sup>(10)</sup> である。Pasinetti は消費函数(6)の代りに次式の消費函数を用いる。

$$(13) \quad C = c_G G_G + c_L (G_L + L)$$

ただし、 $G_G$  は資本家の資本所得ないし利潤所得、 $G_L$  は労働者の資本所得ないし利子所得（資産所得）である。

Pasinetti 分配モデルの体系（拙稿<sup>(11)</sup>、参照。）から、分配決定式が得られる。ここでは、利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  だけを示せば、

$$(14) \quad \frac{G}{Y} = \frac{\frac{I}{Y} - (1 - c_L)}{c_L - c_G} \frac{G}{G_G}$$

Pasinetti 分配理論の基本構造については、Kaldor 分配理論の場合と同様なことを指摘することができる。

## 3. ケインズ派分配理論の基本構造の問題点

この節の1.と2.の意味において、ケインズ派分配理論の基本構造が少なくとも次の2つの前提にもとづいていることは明らかである。

第1に、ケインズ派分配理論が貨幣賃金の相対的な硬直性という仮定にもとづいていることは明らかである。いま、価格が上昇すれば、価格の上昇はこれに比例した貨幣賃金の増加をもたらせる。従って、実質賃金が一定であれば、

(10) Pasinetti, L. L., op. cit..

(11) 拙稿、「分配政策形成のための理論的基礎づけ——L. L. Pasinetti 分配理論の検討——」、『富大経済論集』、第18巻、第3号、昭和48年3月、21—47頁。

実質国民所得の再分配過程は機能的に作用しなくなる。そうであるとすれば、実質国民所得の増加は直ちに貨幣賃金を上昇させるであろう。そして、労働者が貨幣錯覚をもたないとすれば、貨幣賃金の増加はこれに対応した消費支出の増加を抑制し、従って、実質投資比率と実質国民所得の分配はともに依然として変わっていない。

第2に、ケインズ派分配理論が貨幣賃金率の絶対的な不変性を考慮していないことは明らかである。貨幣国民所得の貨幣的再分配とその実質的再分配を純投資支出の増加を通じてもたらせるためには、ある特定の貨幣賃金が純投資支出の増加に遅れて反応しなければならない。

これらの前提から、ケインズ派分配理論は、短期的には純投資支出が急増するときの不均衡において貨幣国民所得を利潤所得と賃金所得との間に再分配できることを明らかにしている。しかし、他方では、ケインズ派分配理論の基本構造は均衡における所得分配を明らかにするものとしてはまだ十分でない点が残されている。その基本構造では、均衡においても生産費が生産物価格を下回り、従って、(7)式で与えられる利潤が実現することを前提している。確かに、従来の巨視的分配理論では、均衡における利潤の存在を明らかにしていないし、また、均衡においてなぜ、そして、どれほど生産物価格が賃金費用を上回るかといういわば巨視的分配理論の核心が欠けている。この問題点は、賃金水準（貨幣賃金率）と価格水準との関係はどのようなものであるかという観点から検討する必要がある。

## V 「独占度理論」の基本構造

前節においてケインズ派分配理論の基本構造について検討したが、この節では、巨視的分配理論の1つの類型として独占度に関連した巨視的分配理論を選び、この理論の基本構造について検討する。次に、その基本構造の問題点について検討する。

### 1. 独占度に関連した巨視的分配理論の基本構造

第Ⅱ節で示したように、独占度に関連した巨視的分配理論には2つの大きな類別があるが、ここでは、独占的市場形態と資本家の価格政策、すなわち、資本家のマークアップ的な価格設定方式を採用した価格政策行動を取り上げ、これらの要因を強調した巨視的分配理論（例えば、A. Stobbe 分配モデル、E. Preiser 分配モデル。）の基本構造について検討する。この場合、そのような類型の巨視的分配理論を「独占度理論」と名づけることにする。

巨視的分配理論の中心問題は、前節の終りで触れたように、賃金水準と価格水準との集計的な関係を決定することであるが、この問題に対してケインズ派分配理論の基本構造は、価格水準の上昇は一定の資本ストックの下では貨幣的需要の増加につれて常に実質賃金率が低下し、実質賃金所得が減少するという単純な仮定にもとづいている。

これに対して、「独占度理論」は独占的市場形態における資本家の価格政策的行動に関してある特定の仮説を設けることによって賃金水準（貨幣賃金率）と価格水準との間に必要な関係を導び<sup>⑩</sup>ている。「独占度理論」は、私見で解釈

(10) 独占的市場や寡占的市場において資本家が単純に利潤極大化原理（限界収入＝限界費用）を採用した価格設定方式で行動するか否かは疑問である。実際、従来の諸研究や諸調査、特にフルコスト原理や売上高極大化仮説（Baumol, W. J., *Business Behavior, Value and Growth*, 1959；小野俊夫、伊達邦春共訳、『企業行動と経済成長』（旧版、昭和37年。）や参入阻止価格理論が既に明らかにしているように、資本家は必ずしも限界原理に従って行動しているわけではなく、また、現実に限界原理の前提する諸条件が必ずしも存在しているわけではない。この意味において、独占度を導入するにあたってマークアップ的な価格設定方式を採用した M. Kalecki, P. Sylos-Labini, S. Weintraub, A. Stobbe, E. Preiser のそれぞれの分配モデルの独占度概念と価格水準についてここで説明する必要がある。

M. Kalecki は1954年の前掲書では平均原理にもとづいた分析をする。Kalecki は、財（生産物）を短期の価格変動が費用で決まるもの（例えば、原材料などの中間生産物。）とそれが需要で決まるもの（例えば、最終生産物。）の2つに分けて、後者の分析を展開する。独占的市場における資本家（企業とみなす。）の短期費用曲線について、① 生産能力の実際的使用の範囲内では平均主要費用が一定であること、②、大多数の資本家の産出量はその範囲内にあること、が仮定される（pp. 11—12.）。「価格

を設定するとき、企業は平均主要費用と類似した生産物を生産する他の産業の価格を考慮しなければならない。」(p. 12.) この場合の資本家の価格設定方式は、 $P=mu+n\bar{P}$ 、( $1>n>0$ 、 $m>0$ ) で示される。この式を産業全体で加重平均すれば、次式であらわされる。 $\bar{P}=\bar{m}\bar{u}+\bar{n}\bar{P}$ 、あるいは、 $k=\frac{\bar{m}}{1-\bar{n}}$  のとき、 $\bar{P}=\bar{k}\bar{u}$  であらわされる。ここで、 $\bar{P}$  は平均価格、 $\bar{u}$  は生産物 1 単位当りの平均主要費用、 $\bar{m}$  と  $\bar{n}$  は産業の価格決定政策を特色づける係数である。係数  $k$  は産業の「平均的独占度」(p. 16.) である。この独占度は、集中度、暗黙の協定、労働組合の勢力、主要費用と共通費用の比率の変化、広告費などに依存する (p. 17.)。

P. Sylos-Labini の参入阻止価格論 (Sylos-Labini, P., *Oligopoly and Technical Progress*, 1962; 安倍一成訳、『寡占と技術進歩』, 昭和39年。) は、フルコスト理論が未解決のまま残したマークアップ率の大きさを決定する理論として注目される。参入阻止価格=(平均直接費+平均間接費)×(1+最低利潤率) である。

S. Weintraub の分配モデルでは、1959年の前掲書の価格設定方式は、 $Z=k'lN$  で示される。 $Z$  は販売額、 $k'$  は賃金額に対する販売額の比率、 $l$  と  $N$  は既述の記号と同じである。その式は Weintraub モデルの basic truism であり、その式、すなわち、「恒等式」、「定義式」、「同義反復」は  $k'$  の値を経験的に決定する (p. 3, 9, 59.)。Weintraub は、1929—1957年の各年において  $k'$  を Business Gross Product/Compensation of Employee という比率であらわし、 $k'$  の一定の値をみつけた (p. 13—43.)。  $k'=2.16$  (1929年),  $k'=2.13$  (1940年),  $k'=1.99$  (1950年),  $k'=1.87$  (1957年)。  $Z=k'lN$  は賃金費用に対応する価格のマークアップ率を構成する。

A. Stobbe の分配モデルでは、資本家の価格設定方式は、 $P=(1+g)\rho l$  で示される。 $\rho$  は平均労働生産性の逆数、 $g$  はマークアップ率 (Zuschlag) である。「すべての企業の価格設定は、企業がマークアップ率  $g$  を平均賃金費用に課することによってなされる。この仮定は企業の費用計算の単純化を可能にさせる。ここでは個別経済の価格設定と巨視的経済の所得分配との間の相互関係を示すことである」(s. 70.) と Stobbe は考える。 $\rho l$  は平均賃金費用であり、 $\rho l g$  は平均利潤である。

E. Preiser の分配モデルは、資本家の価格設定方式は、 $P=\frac{L}{y}+\frac{G}{y}=\frac{N}{y}(l+g)$  で示される。記号は既述の通りである。私見で解釈した限りでは、Preiser モデルの体系は、 $Y=Py$ 、 $Y=G+L$ 、 $G=\pi K$ 、 $G=gN$ 、 $L=lN$ 、 $Y=s_g G+s_L L$ 、 $P=\frac{N}{y}(l+g)$  で示される。 $\pi$  は要求利潤率、 $s_g$  は資本家の貯蓄性向、 $s_L$  は労働者の貯蓄性向である。モデルは式 7、変数 7 ( $Y$ ,  $G$ ,  $L$ ,  $P$ ,  $l$ ,  $\pi$ ,  $g$ ) であるから、完全な体系が成立する。ただし、 $K$ ,  $N$ ,  $y$ ,  $s_g$ ,  $s_L$  はすべてパラミターであり、所与かつ一定である。モデルの体系から導びかれる利潤分配率  $\frac{G}{Y}=\frac{\pi K}{yP}=\frac{g}{l+g}(=k)$  であらわされるものが、Preiser の「平均的独占度」 $k$  である。この  $k$  を「構造的独占度」(struktureller Monopolgrad) と彼自身名づける (s. 12, s. 13, s. 16, s. 17. その他。)

した限りでは、次の「一般的な基本モデル」で示されると考える。

モデル

$$(1) \quad Y = C + I$$

$$(6) \quad C = c_G G + c_L L, \quad 1 > c_L > c_G > 0$$

$$(7) \quad G = Y - L$$

$$(4) \quad L = lN$$

$$(8) \quad N = \rho y$$

$$(10) \quad y = \frac{Y}{P}$$

ただし、記号は既述の通りである。

この体系は、式6、変数6 ( $Y, C, G, L, N, y$ ) であるから、完全な体系が成立する。 $l, \rho, P, c_G, c_L$  はすべてパラミターであり、所与かつ一定である。

(1), (6), (7), (4), (8)式はケインズ派分配理論のモデル体系における場合と同様な意味をもっているが、(10)式はその場合とは異なり、「独占度理論」における総産出量  $y$  を決定する定義式である。ケインズ派分配理論では、仮定により一定の資本ストックと一定の資本係数の下で総産出量の水準が決定され、価格水準  $P$  を総産出量 (実質国民所得)  $y$  の水準に対する貨幣的需要  $Y$  の比率として示されるから、形式的には同じ(10)式でも意味するところは異なっている。

「独占度理論」において、(10)式の価格水準  $P$  を決定するのは個々の資本家であることに注意しなければならない。ここでは、価格水準が資本家の売上価額の水準に影響を与えること、すなわち、経済全体が独占的市場形態であることを仮定すれば、さらに、「独占度理論」は資本家の純粋に形式的な価格設定行動をマークアップ率で表示することを仮定すれば、次のような価格水準を決定することができる。

---

この「構造」とは、労働市場と生産物市場の構造を意味する。そして、これらの市場において資本家と労働者は社会的勢力を正当に評価して行動することが仮定されている (s.16.)。

その価格とは、生産物（財）1単位当りの売上価額のことであり、この価格は少なくとも次の2つの方式で設定することができる。1つは、その価格が生産物1単位当りの可変費用を上回るように設定される場合の方式である。単純化のために、集計した資本家を仮定すれば、生産物1単位当りの可変費用は賃金費用だけで構成されることになる。もう1つは、その生産物1単位当りの売上価額が、固定費を上回るある特定の粗利潤をもたらせ、さらに、生産物1単位当りの純利潤をもたらせるように設定される場合の方式である。このような2つの方式で設定される価格は、次式で示される。

$$(5) \quad P = \frac{L}{y} + \frac{G}{y}$$

(4)、(8)式により  $L = \rho l y$  であるから、また、 $\frac{G}{y} = g$  とおけば、(5)式は次式のように書き換えることができる。

$$(6) \quad P = \rho l + g$$

この式は、貨幣賃金率  $l$  と平均労働生産性の逆数  $\rho$  がともに一定であるときには、価格水準  $P$  は実質国民所得  $y$  に占める利潤所得  $G$  の比率、すなわち、マークアップ率  $g$  が所与かつ一定であるときに決定されることを意味する。

資本家の価格設定行動をこのように定式化することは、あまりにも形式的であり、さまざまな価格設定方式と価格政策的な諸目的とを同一視することであると指摘されるかもしれない。確かにその通りであるが、次のように考えることができる。いま、 $g$  が確定値であるとすれば、限界費用と限界収入とが一致する場合の利潤極大化原理に服するような価格設定方式は伝統的な方式である。この方式によれば、 $g$  はマークアップ率であるとみなされる。しかし、限

---

(13) 小論の価格設定の定式化は、Preiser モデルや Stobbe モデルの価格設定方式と類似している。Preiser のマークアップ率  $g$  は、註(12)により  $g = \frac{\pi K}{N} = \frac{G}{N}$  で示される。小論、Preiser および Stobbe の3つのモデルの相違点は次の点にある。小論の場合は平均賃金費用  $\rho l$  にマークアップ率  $g$  を加えた価格であるが、Stobbe の場合は平均賃金費用  $\rho l$  に平均利潤  $\rho l g$  を加えた価格であり、Preiser の場合は平均賃金費用に（平均労働生産性の逆数×マークアップ率）を加えた価格である。

界費用，あるいは，限界収入が変化するときには， $g$ は一定であるとみなすことはできない。「独占度理論」は一定のマークアップ率という仮定に依存するから，有効なマークアップ率をどのようにして算定するかということが問題となる。この場合には，資本家の各種の価格政策的な目的はやはり既述の定式化と同一視することができると思う。すなわち，生産物1単位当りのある特定の粗利潤は生産物1単位当りの可変費用（ここでは賃金費用 $\rho l$ ）の $a\%$ という定式化  $g = a \cdot \rho l$  できり出されること，あるいは，ある特定の資本から利子が生じること，などと同じことなのである。

「独占度理論」の基本構造は，そのモデルに関連して次のように説明することができる。いま，貨幣賃金率 $l$ と平均労働生産性の逆数 $\rho$ がともに一定であるという仮定によれば，平均可変費用（賃金費用） $\rho l$ は一定である。資本家はこの平均可変費用  $\rho l$  に一定のマークアップ率  $g$  を付け加えて価格水準  $P$  を設定する(10式)。価格水準はこの資本家行動の場合には外生的変数によって決定されることになる。この場合，その価格水準でどの程度の売上げが可能であるかによって総産出量 $Y$ が決まる。この $Y$ が貨幣的需要 $Y$ に依存することは(10式)により明らかである。貨幣国民所得 $Y$ の水準は，価格水準が一定のとき，実質国民所得 $Y$ の水準を決定して，逆に，総産出量 $Y$ の水準は貨幣国民所得 $Y$ の水準を決定する。なぜならば，一定の平均労働生産性の逆数 $\rho$ の下で雇用量 $N$ は(8式)により貨幣国民所得に依存し，一定の貨幣賃金率 $l$ の下で雇用量は(4)，(6)式により賃金所得 $L$ ，従って，労働者の消費性向 $c_L$ に依存するからである。さらに，貨幣国民所得は独立投資 $I$ の影響を受ける。賃金所得が決まれば，純投資支出を通じて貨幣国民所得の水準，従って，(1)，(7)式により利潤所得 $G$ が決定される。しかし，利潤所得からなされる資本家の消費性向 $c_G$ は，貨幣国民所得の水準に影響を与え，これによって総産出量，さらには賃金所得，そして，再び貨幣国民所得と利潤所得それ自体の水準に影響を与えることになる。

このような基本構造をもつ「独占度理論」の体系から，次の分配決定式，す



なわち、利潤分配率(17)、賃金分配率(18)が得られる。<sup>60</sup>

$$(17) \quad \frac{G}{Y} = 1 - \frac{\rho l}{\rho l + g} = \frac{g}{\rho l + g}$$

$$(18) \quad \frac{L}{Y} = \frac{\rho l}{\rho l + g}$$

(17)、(18)式によれば、次の帰結が得られる。すなわち、貨幣賃金率  $l$ 、平均労働生産性の逆数  $\rho$  がともに一定であるときには、マークアップ率  $g$  の上昇につれて賃金分配率  $\frac{L}{Y}$  が低下するのに反して、利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  は上昇して 1 に近づくという帰結が得られる。また、「独占度理論」における所得分配は、資本家の価格設定政策の際のマークアップ率  $g$ 、貨幣賃金率  $l$  と平均労働生産性の逆数  $\rho$  (従って、賃金費用  $\rho l$  である。) によって決定されることになる。さらにまた、独立投資  $I$  が増加するときには、独立投資の増加は(1)式により貨幣国民所得を増加させる。資本家は価格政策にもとづいて生産物価格 (これは、ここでは、供給価格であり、売上価額である。) を一定に維持する (十分な供給の弾力性を仮定する。) ことによって総産出量  $Y$  と雇用量、従って、一定の貨幣賃金率の下で賃金所得を貨幣的需要  $Y$  に比例して増加させようとする。この場合には、所得分配は依然として変わっていない。

## 2. 「独占度理論」の基本構造の問題点

この節の1.の意味において、「独占度理論」の基本構造が少なくとも次の3つの前提にもとづいていることは明らかである。

第1に、「独占度理論」が資本家は独占的市場の生産物価格に影響を与えるという前提にもとづいていることは明らかである。この場合に限り、ある特定の価格設定原理(10)が成立する。生産物1単位当りの平均可変費用 (賃金費用)  $\rho l$

(14) 「独占度理論」のモデル体系(1)、(4)、(6)~(8)、(10)および(10)式から次式が得られる。

$$Y = \frac{1}{(1-c_G) - (c_L - c_G) \frac{\rho l}{\rho l + g}} I = \frac{\rho l + g}{(1-c_G)(\rho l + g) - (c_L - c_G)\rho l} I$$

この式と(7)式から  $G$  が得られ、この  $G$  を  $Y$  で除せば、利潤分配率(17)、賃金分配率(18)が得られる。

が仮定によって一定であれば、この費用は限界費用に等しい。この場合、マークアップ率  $g$  は絶対的な独占度であるとみなすことができる。この  $g$  とともに利潤分配率も賃金分配率も変化する。すなわち、 $\frac{\rho L}{\rho L + g}$  が小さくなればなるほど、従って、利潤分配率が上昇し、賃金分配率が低下すればするほど、 $g$  はますます大きくなる。

第2に、「独占度理論」は、マークアップ率が一定の経済量であり、特定の函数によって決定されるという前提にもとづいている。この特定の函数がなければ、ことばをかえていえば、 $g$  だけでは貨幣国民所得の水準とその分配は決定されないであろう。

第3に、「独占度理論」は、経済が完全雇用状態ではないから、そこには遊休設備と失業が存在するという前提にもとづいている。

これらの前提から、「独占度理論」の適用範囲は、均衡状態、すなわち、最適生産能力の利用状態に限定され、また、過少雇用の範囲内に存在する貨幣国民所得に限定されることが明らかになる。

## VI ケインズ派分配理論の基本構造と「独占度理論」 の基本構造との綜合化

### 1. 綜合化の可能性

ケインズ派分配理論の基本構造と「独占度理論」の基本構造とを「綜合化」することは、ここでは2つの理論の基本構造の長所を結びつけ、さらに、新たな仮定、定義式、行動式を導入して2つの分配理論を含む総合的で包括的な巨視的分配モデルを構成することを意味する。この意味の「綜合化」を試みるためには、今一度ケインズ派分配理論の基本構造と「独占度理論」の基本構造について検討しなければならない。そして、それらの基本構造の補完性、さらには、その意味の「綜合化」の可能性の有無、について検討しなければならない。

ケインズ派分配理論はやはり初期時点で所与とみなされた資本ストックを含んでいる。第IV節の説明では、純投資は独立投資とみなし、貨幣賃金率は一定

とみなした。これらの点によれば、各変数は経済的諸関係を直接決定するから、ケインズ派分配理論の体系も「独占度理論」の体系も完全な体系になる。

しかし、この関係は2つの巨視的分配理論、ことに巨視的分配モデルでは相異なつた理論形式であらわされている。

まず第1に、純投資支出の増加は2つの巨視的分配モデルに含まれる共通な(1)、(6)式によって貨幣国民所得を増加させる。このことは、ケインズ派分配モデルでは、完全に利用される一定の資本ストック(9)式の下では総産出量は一定であるから、貨幣的需要の増加は(10)式によって価格水準を上昇させる。(8)式によって雇用量も一定であり、貨幣賃金率は外生的に所与であるから、生産費(この場合は賃金所得である。)は一定であり、貨幣国民所得の増加は利潤所得を増加させる。従つて、価格水準が上昇し、実質国民所得が一定であるときには、純投資支出の増加は利潤分配率を上昇させることになる。これに対して、独占度に関連した巨視的分配モデル(以下では独占度モデルと略記する。)では、一定の価格水準の下では貨幣的需要の増加は(10)式によって生産を増加させる。雇用量は(8)式により総産出量に比例して変化する。そのため、外生的に所与の貨幣賃金率と外生的に決定されるものとみなすことのできる価格水準の下では、貨幣国民所得と賃金所得は比例して変化する。従つて、純投資支出の増加は、価格水準と利潤分配率がともに一定であるときには、実質国民所得を増加させることになる。

第2に、次の相違点がある。ケインズ派分配モデルでは、資本家は貨幣的需要と一定の供給量から与えられる価格を認める。貨幣国民所得に占める利潤分配率や賃金分配率は、最終的には貨幣的需要が実質的な供給に比例するという循環的相互関係で決定されることになる。これに対して、独占度モデルでは独占的市場形態と資本家のある特定の価格政策が前提されている。資本家は、生産物価格に影響を与えることができ、しかも、この価格設定にあたり生産物1単位当りの平均可変費用(ここでは賃金費用である。)に対して特定のマークアップ率を算定することが仮定されている。この意味では、資本家はケインズ

派分配モデルと同様な価格、すなわち、市場が与える価格を受け入るのではなくて、マークアップ率を考慮したいわゆるフルコスト原理を固執する。それに従って、資本家はその価格の維持を望むときには、資本家は貨幣的需要が変化する際の生産に比例して反応しなければならない。この点からみれば、総産出量はケインズ派分配モデルと同様に外生的とみなされた一定の資本ストックから決定されないことになる。総産出量は(10)式によって貨幣的需要から得られ、価格水準は(10)式で決定されるからである。

第3の相違点は、既述の仮定や仮説にもとづいて、独占度モデルでは賃金所得と貨幣国民所得とが利潤分配率や賃金分配率の絶対的な水準だけを決定するという特定の循環的相互関係が示されるのに対して、ケインズ派分配モデルでは循環的相互関係は貨幣国民所得の水準とその分配を同時に決定する。

このようにケインズ派分配理論と「独占度理論」は相異なった基本構造をもっているが、どちらも現実の経済の一面を反映しているはずである。それらの基本構造はどのように補完し合うであろうか。少なくとも次の2つの観点から検討することができる。

第1点。ケインズ派分配理論は、利潤存在のための循環的な前提条件を示しているが、均衡における利潤の存在を説明することができない。これに対して、「独占度理論」は、独占的市場形態と資本家の価格政策に関する仮説を通じて均衡における利潤の存在を説明することができる。資本家が事後的に適当とみなした生産物1単位当りの利潤を得る場合には、その仮説は現実的であると思われる。

第2点。巨視経済的意味の不均衡状態（例えば、好況期。）では、マークアップ率は短期的に一定であろうという「独占度理論」の仮定は非現実的であると思われる。しかし、資本家が需要増大期にマークアップ率を上昇させ、逆に、需要減少期にはマークアップ率を低下させるということは尤もなことである。マークアップ率の存在範囲は、市場の競争条件、生産能力、その他の諸要因などによって左右される。これに対して、ケインズ派分配理論がその不均衡状態

に適用される場合には、ケインズ派分配理論の仮定は現実的であると思われる。

このような2つの観点だけからみても、第1次の接近で必要な巨視的分配理論は、ケインズ派分配理論の基本構造と「独占度理論」の基本構造を組み合わせることによって総合化した巨視的分配モデルを構成することができると考える。この場合、ケインズ派分配理論は、不均衡における所得分配の変化を説明するための短期的分配理論とみなすことができる。これに対して、「独占度理論」は均衡における所得分配をあらわし、この意味では長期的分配理論とみなすことができる。

## 2. 総合化した巨視的分配モデル

以上のような総合化の可能性にもとづいてケインズ派分配モデルと独占度モデルを総合化した巨視的分配モデルを構成することができると考える。このモデルは、各時点、従って、不均衡においても総産出量、価格水準および所得分配を説明する状態になっていなければならない。この点については、独占度モデルにはあらわされていないから、ケインズ派分配理論の基本構造を礎石として用いなければならない。総合化した巨視的分配モデルの体系は、次の式で示される。

モデル

$$(19) \quad Y = C + I + I^e$$

$$(6) \quad C = c_G G + c_L L, \quad 1 > c_L > c_G > 0$$

$$(7) \quad G = Y - L$$

$$(4) \quad L = lN$$

$$(8) \quad N = \rho y$$

$$(9) \quad y = \sigma K$$

$$(10) \quad P = \frac{Y}{y}$$

$$(20) \quad P^* = \rho l + g$$

$$(21) \quad y^* = \frac{Y}{P^*}$$

$$(22) \quad K^* = \frac{y^*}{\sigma}$$

$$(23) \quad I^e = (K^* - K)P$$

ただし、記号は次の通りである。既述の記号の他には、 $I^e$  は誘発投資、 $K^*$  は事前的な（意図された）資本ストック、 $y^*$  は事前的な総産出量、 $P^*$  は事前的な価格水準である。

この体系は、式11、変数11 ( $Y, G, L, C, N, y, P, I^e, K^*, y^*, P^*$ ) であるから、完全な体系が成立する。 $I, K, l, \rho, \sigma, c_G, c_L$  はすべてパラミターであり、所与かつ一定である。

このモデルの(19)、(6)、(7)、(4)、(8)、(9)、(10)式は、既述のように事後的な経済諸量だけを示している。モデルに事前的な経済諸量を導入し、誘発投資函数と貨幣賃金率を決定するための供給函数などを導入する必要がある。この点を考慮したのが(20)～(23)式である。(20)式は、事前的な価格水準の定義式である。(21)式は、事前的な総産出量の定義式である。(22)式は、事前的な資本ストックの定義式である。そして、(23)式は誘発投資函数である。

この総合化した巨視的分配モデルの基本構造を説明するにあたっては、ケインズ派分配モデルの基本構造の説明が部分的にあてはまる。この場合、事前的な価格水準  $P^*$  は資本家の行動仮説から得られるが、 $P^*$  は事後的な価格水準とは異なっていると考える。この事前的な価格水準  $P^*$  に対する貨幣的需要  $Y$  の関係から(21)式により事前的な総産出量  $y^*$  が決定される。この  $y^*$  は(9)式の事後的な資本ストック  $K$  で生産される総産出量  $y$  よりも大きいと仮定する。事前的な総産出量  $y^*$  が決定すれば、(22)式により事前的な資本ストック  $K^*$  が決定される。この場合、事前的な資本ストックは事後的な資本ストックよりも大きいと仮定する。このような条件の下で、資本家は、生産能力を拡大し、(23)式で示される誘発投資  $I^e$  を決定しようとする。従って、このモデルの体系から貨幣国民所得が決定され、利潤所得、賃金所得、ひいては利潤分配率や賃金分配率などが決定される。

このような基本構造をもつ総合化した巨視的分配モデルの体系(4)、(6)～(10)、(19)～(23)から、次の式が得られる。

$$(24) \quad Y = \frac{1}{1-c_a} I + \frac{1}{1-c_a} \left\{ (c_L - c_a) l \rho \sigma K + \left( \frac{PK}{\rho l + g} - K \right) P \right\}$$

$$(25) \quad G = \frac{1}{1-c_a} I - \frac{1}{1-c_a} \left\{ (1-c_L) l \rho \sigma K - \left( \frac{PK}{\rho l + g} - K \right) P \right\}$$

従って、利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  は(25)式を(24)式で除して得られる。

$$(26) \quad \begin{aligned} \frac{G}{Y} &= 1 - \frac{(1-c_a) l \rho \sigma}{\frac{I}{K} + (c_L - c_a) l \rho \sigma + \left( \frac{P}{\rho l + g} - 1 \right) P} \\ &= \frac{\frac{I}{K} - (1-c_L) l \rho \sigma + \left( \frac{P}{\rho l + g} - 1 \right) P}{\frac{I}{K} + (c_L - c_a) l \rho \sigma + \left( \frac{P}{\rho l + g} - 1 \right) P} \end{aligned}$$

賃金分配率  $\frac{L}{Y}$  は、(26)、(7)式から得られる。

$$(27) \quad \frac{L}{Y} = \frac{(1-c_a) l \rho \sigma}{\frac{I}{K} + (c_L - c_a) l \rho \sigma + \left( \frac{P}{\rho l + g} - 1 \right) P}$$

(26)、(27)式によれば、次の帰結が得られる。すなわち、事後的な価格水準  $P$  が短期的にみて所与であり、資本ストック  $K$ 、資本家の消費性向  $c_a$ 、労働者の消費性向  $c_L$ 、貨幣賃金率  $l$ 、平均労働生産性の逆数  $\rho$ 、平均資本生産性  $\sigma$  およびマークアップ率  $g$  がいずれも一定であるときには、純投資支出  $I$  の増加につれて賃金分配率  $\frac{L}{Y}$  が低下するため、利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  は上昇して1に近づくという帰結が得られる。この総合化された巨視的分配モデルの所得分配、特に利潤分配率と賃金分配率は、 $I$ 、 $K$ 、 $l$ 、 $\rho$ 、 $\sigma$ 、 $g$ 、 $c_a$ 、 $c_L$  の要因によって決定されることは明らかである。

総合化された巨視的分配モデルにおいて、独立投資  $I$  の増加につれて貨幣的需要  $Y$  が増加する場合には、所得分配はどのようになるであろうか。仮定により一定の資本ストック  $K^* \left( = \frac{Y}{\sigma P^*} \right)$  (21)、(22)式による。) が事後的な資本ストック  $K \left( = \frac{Y}{\sigma P} \right)$  よりも大きければ、事後的な価格水準  $P \left( = \frac{Y}{\sigma K} \right)$  (9)、(10)式による。) は事前的な価格水準  $P^* \left( = \frac{Y}{\sigma K^*} \right)$  (21)、(22)式による。) よりも大きくなるであろう。そうであるとすれば、資本家は(23)式の誘発投資  $I^e$  で生産能力を拡大しようと意図する。誘発投資は、貨幣的需要を増加させると同時に、資本ス

トックを増加させる。この拡大過程では、所得分配は当面のモデルの礎石として用いたケインズ派分配モデルの体系(19), (4), (6)~(10)にもとづいて決定される。事前的な資本ストックと事後的な資本ストックは一致しなくなるからである。この場合には、独占度に関する(20)~(22)式は無関係のものとなる。<sup>(15)</sup>

総合化された巨視的分配モデルにおいて、事前的な資本ストック  $K^*$  と事後的な資本ストック  $K$  が一致する場合には、所得分配はどのようになるであろうか。 $K^*=K$  であれば、(23)式によって誘発投資  $I^e$  は 0 になり、(22), (9)式によって事前的な総産出量  $y^*$  と事後的な総産出量  $y$  は等しくなるであろう。そうであるとすれば、(10), (21)式から事前的な価格水準  $P^*$  と事後的な価格水準  $P$  は等しくなるであろう。事前的なマークアップ率は(20)式によって実現する。この意味において、 $K^*=K$  は均衡における資本ストックの水準を決定する条件である。この場合の所得分配は独占度モデルの体系(20)~(23)にもとづいて決定される。すなわち、条件  $K^*=K$  の下では、賃金分配率  $\frac{L}{Y} = \frac{\rho l}{\rho l + g}$  となり、この式と(7)式から利潤分配率  $\frac{G}{Y} = 1 - \frac{\rho l}{\rho l + g} = \frac{g}{\rho l + g}$  となる。このことは第V節の「独占度理論」の基本構造と同様な帰結が導びかれていることを意味する。

## VII 結 び

前節までにおいて、巨視的分配理論に共通な理論構造、さらに、ケインズ派分配理論、「独占度理論」および総合化した巨視的分配モデルの3つの巨視的分配モデルの構本構造と所得分配について検討した。ここでは、その際に残されたいくつかの重要な問題点を指摘する。

まず第1に、3つの巨視的分配モデルでは、モデルの単純化のために貨幣賃金率は外生的に所与として扱われている。可変的な貨幣賃金率のときには、フルコスト原理で設定された価格水準は、外生的変数ではなくて、各モデルの体

(15)  $K^* > K$  である限り、賃金分配率はその均衡値(18式の値)よりも大きい。モデルの体系が安定的であれば、 $K > K^*$  となるが、事後的な独占度は伝統的なマークアップ率よりも低下する。



系から同時に決定されるものである。短期的な巨視的分配理論は貨幣賃金率の水準も説明しなければならない。貨幣賃金率の不変性は短期的にはやはり認められた仮定である。しかし、長期的には貨幣賃金率は内生的変数として扱われる。賃金所得、貨幣賃金率、実質賃金率は価格水準、利潤所得、利潤分配率、賃金分配率、平均労働生産性などの変化とつながりをもっている。この点だけを見ても、資本家の投資政策や価格政策とならんで労働組合の賃金政策や雇用政策も所得分配の重要な決定要因であることを強調しなければならない。

第2に、3つの巨視的分配モデルでは、平均資本生産性と平均労働生産性の逆数はともに一定とみなされている。この点もモデルのための強い単純化である。所得分配の生産面の分析における生産の技術的条件が完全に無視されている。巨視的分配理論においても、貨幣賃金率の可変性と所得分配との関係を明らかにするためには、生産要素の代替可能性について考慮しなければならない。既述の説明は Leontief 型生産函数を黙示的に示しているが、生産函数の代替の可能性は集計的な古典派型生産函数を用いて考慮することができる。

第3に、3つの巨視的分配モデルでは、技術進歩も考慮していない。技術進

---

(16) Lübbert, J., *Untersuchung zur Theorie der gesamtwirtschaftlichen Einkommensverteilung*, 1964, ss. 63—179. その他多数の文献があるが、手元のドイツ語文献では次のものに特色がある。Külp, B., „Die ‘wage drift’ im Lichte der modernen Lohntheorie“, *Konjunkturpolitik*, Jg. 9, 1963, ss. 166—182. この論文は、1974—75年の Winter Semester における Külp 教授の Seminar に参加したとき、文献の1部として利用された。Rothschild, K. W., „Thema und Variation. Bemerkungen zur Verteilungsformel Kaldors“, in Frisch, H. (hrsg.), *Beiträge zur Theorie der Einkommensverteilung*, 1967, ss. 81—95. Gerfin, H., „Ausmaß und Wirkung der Lohndrift“, in Arndt, H. (hrsg.), *Lohnpolitik und Einkommensverteilung*, 1969, ss. 472—522.

(17) Bronfenbrenner, M., „A Note on Relative Shares and the Elasticity of Substitution“, *Journal of Political Economy*, Vol. 68, 1960, pp. 284—287; Ditto, *Income Distribution Theory*, 1971, pp. 120—171. Ferguson, C. E., *The Neoclassical Theory of Production and Distribution*, 1969, pp. 215—270, pp. 308—364; 木村憲二訳、『生産と分配の新古典派理論 (下)』, 昭和46年, 263—361頁, 413—488頁。

歩の程度とその方向は、実質国民所得の水準とその分配を同時に決定する重要な要因である<sup>(18)</sup>。まず、技術進歩は、生産過程の収益性を高め、実質国民所得の成長率に関連して実質国民所得の分配に影響を与える。次に、技術的知識が変わらないとき、技術進歩は資本の限界生産力が恒常的に減少するのを補整するというような場合には、代替過程は技術進歩に伴う所得分配を変化させるであろう。

第4に、3つの巨視的分配モデルから考えられる所得分配の長期的決定要因は、市場形態と資本家の投資政策とその価格政策である<sup>(19)</sup>。投資政策を別とすれば、他の2つの要因は一定として扱われ、いわば独占度とみなされるパラメータ $g$ で要約してあらわすことができる。この $g$ を決定する諸要因を検討することは巨視的分配理論の課題の1つである。この場合、経済的手段だけでは $g$ の決定要因を十分に検討できないから、他の政治的社会的手段にもとづいて検討しなければならない<sup>(20)</sup>。

第5に、3つの巨視的分配モデルはいずれも静学的であるから、それらの分配モデルも動学的に考察されなければならない。

(18) Bombach, G., „Die verschiedenen Ansätze der Verteilungstheorie“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 96—155. Krelle, W., „Income Distribution and technical Progress“, *Kyklos*, Vol. 14, 1961, pp. 81—96. 註(1)の拙稿, 17—35頁。

(19) 新野幸次郎先生, 『現代市場構造の理論』, 昭和43年, 74—212頁。百々 和先生, 『現代資本主義と寡占経済』, 昭和44年, 17—249頁。

(20) 北野熊喜男先生, 『増訂 経済社会の基本問題』, 昭和31年; 同, 『経済と社会と国家——経済社会学原理——』, 昭和50年; 同, 『増訂 経済体制の基本分析』, 昭和50年。勢力説 (Machttheorie) の諸文献にみられる。高田保馬, 『勢力説』, 昭和34年。Tugan-Baranowski, M. v., *Die Soziale Theorie der Verteilung*, 1913. Preiser, E., „Besitz und Macht in der Distributionstheorie“, in Derselbe, *Bildung und Verteilung des Volkseinkommens*, 1957, ss. 227—246. Kulp, B., *Lohnbildung im Wechselspiel zwischen politischen und wirtschaftlichen Kräften*, 1965, ss. 197—243.

(21) Kaldor, N. and Mirrlees, J. A., op. cit. . Krelle, W., a. a. O., 1962, ss. 192—261. 註(1)の拙稿。

第6に、金融的諸要因やその作用経路も考慮した巨視的分配理論の構成も必要である。

第7に、3つの巨視的分配モデルは、封鎖体系の枠内のモデルであり、国家（一般政府）の経済活動を捨象している。なかんづく、後者のことは大きな問題点である。一般政府は、例えば、次のような方法で所得分配に影響を与える。<sup>22)</sup>

① 間接税の課税は、生産物1単位当りの費用を増加させ、ひいては均衡における利潤分配率や賃金分配率に影響を与える。資本家が投下資本の利子を求め、均衡における市場価格表示の粗賃金分配率を低下させる場合には、直接税の課税は、マークアップ率を上昇させることになる。

② 一般政府は各種の租税と移転的支出を行なっている。労働者が相異なる消費性向をもつ限り、租税と移転的支出は循環的相互関係に影響を与える。税率表やその他の政府支出は経済全体、資本家、労働者などの消費性向を修正するものである。租税と移転的支出を考慮すれば、巨視的分配理論は、一方では、諸分配率の説明、他方では、可処分所得の分配という新しい問題点を内包している。<sup>23)</sup>

③ 移転的支出の取得者に対する一般政府の再分配に従って生産物需要の構成は変化し、これに伴って要素需要もその構成が変化する。この点は「独占度理論」において部分的に説明している。

④ 賃金所得の課税は、労働力の供給、生産要素の最適利用に係わる資本家の生産決定方法、ひいては資本家の投資政策やその価格政策、さらに、労働組合の賃金政策などに影響を与える。

このような問題点については、既に拙稿で検討しているものもあるが、今後の課題となるものが多い。

---

<sup>22)</sup> Krelle, W., a. a. O., 1962, ss. 174—175. 拙稿, 「政府の経済活動と所得分配」, 『産業経済研究』, 第9巻, 第2号, 昭和43年8月, 33—67頁; 同, 「J. Niehans 租税転嫁論の批判」, 同誌, 第12巻, 第2号, 昭和46年11月, 1—59頁; 同, 「租税によるフィスカル・ポリシー——分配政策的租税について——」, 同誌, 第12巻, 第3号, 昭和47年2月, 33—48頁。大野吉輝, 『財政政策と所得分配』, 昭和44年, 1—91頁。

<sup>23)</sup> 拙稿, 「留保利潤と所得分配(2)」, 『産業経済研究』, 第13巻, 第1号, 昭和47年5月, 1—39頁。